



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 オリジン電気株式会社

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 榎本 富士男

TEL 03-3983-1192

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,215	△27.8	△924	—	△774	—	△3,877	—
21年3月期	34,933	△9.5	1,630	△52.6	1,623	△48.4	△1,126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△116.19	—	△25.5	△2.1	△3.7
21年3月期	△33.73	—	△6.3	4.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,571	16,119	38.3	408.47
21年3月期	37,729	19,223	44.5	502.47

(参考) 自己資本 22年3月期 13,629百万円 21年3月期 16,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,499	△2,178	△534	4,070
21年3月期	1,355	△2,483	242	4,250

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	1.50	5.50	183	—	1.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	8.3	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,400	44.1	800	—	800	—	400	—	11.99
通期	34,500	36.8	2,000	—	2,000	—	1,200	—	35.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 33,499,931株 21年3月期 33,499,931株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 131,312株 21年3月期 92,546株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,251	△24.4	△2,036	—	△1,378	—	△3,949	—
21年3月期	28,113	△10.9	△845	—	17	△97.1	△1,781	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△118.22	—
21年3月期	△53.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	28,146	35.2	9,898	44.1	296.34			
21年3月期	30,944	44.1	13,645	408.46				

(参考) 自己資本 22年3月期 9,898百万円 21年3月期 13,645百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、一昨年来の急激な景気後退に対する国内外の経済対策などと中国をはじめとするアジア諸国での景気回復に支えられ、輸出の伸展や生産の持直しなど回復傾向が見られるものの、新規設備投資と雇用情勢の回復遅れや個人消費の低価格志向によるデフレ懸念など、自律的な景気回復には不安を残す、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、自動車関連やデジタル機器関連などで市場の回復が見られましたが、システム機器関連では設備投資抑制が影響し、売上が低調に留まりました。

このような環境の中で、当社グループは緊急対策を継続し、経費や残業などの削減と全社を挙げて増収対策に取組み、期後半には受注の回復が見られましたが、期前半の落込みをカバーできず、受注高は273億7百万円(前期比15.1%減)、また、売上高は252億1千5百万円(前期比27.8%減)となりました。

損益面におきましては、子会社・関連会社グループ総体でコスト削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少をカバーできず、営業損失は9億2千4百万円(前期は16億3千万円の営業利益)、経常損失は7億7千4百万円(前期は16億2千3百万円の経常利益)となりました。さらに特別損失の製品補償費5億5千4百万円や繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額20億3千9百万円の計上などにより、当期純損失は38億7千7百万円(前期は11億2千6百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の概況

[エレクトロニクス事業]

電源機器は通信用電源が堅調に推移し、また、半導体、ソーラーパネル、液晶関連の製造装置向け高電圧電源において一部に持直しも見られましたが、期前半の売上落込みをカバーできず、売上高は前期比27.0%減の76億4千3百万円(総売上高の30.3%)となりました。

半導体デバイスはデジタルカメラなど民生機器向けが回復傾向にあり、太陽光発電関連向けのモジュール品も期途中から伸長しましたが、売上高は前期比3.3%減の30億2千7百万円(総売上高の12.0%)となりました。

上記の結果、エレクトロニクス事業の売上高は前期比21.6%減の106億7千万円(総売上高の42.3%)となりました。

[メカトロニクス事業]

精密機構部品は期後半から実装機・半導体製造設備関連市場において急速な需要増が見られましたが、複写機・プリンタ関連向けは本格的な回復に至らず、売上高は前期比14.1%減の26億8千2百万円(総売上高の10.7%)となりました。

システム機器は設備関連など下落した市況が好転せず、主要製品である光ディスク装置や自動車関連接合装置および光通信用溶接機が依然低迷し、また、今期開発品の MDB (Mobile Display Bonder) の受注伸長も販売までに至らず、売上高は前期比59.0%減の16億2千万円(総売上高の6.4%)となりました。

上記の結果、メカトロニクス事業の売上高は前期比39.2%減の43億3百万円(総売上高の17.1%)となりました。

[ケミトロニクス事業]

合成樹脂塗料は国内において自動車向けに環境対応塗料が順調に回復しておりますが、携帯電話、家電、デジタルカメラ向けなどは低調に留まりました。また、海外においては、特に中国市場のノートパソコン向けを大幅回復と期待しましたが、輸出需要が予想外に低迷したため、売上高は前期比28.2%減の102億4千1百万円(総売上高の40.6%)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による景気対策延長や各国による様々な経済対策が継続され、また、株価持直しなど景気はさらに回復に向かうものと思われませんが、国内経済のデフレ進行、原油価格の高止まりやギリシャ財政問題などによる為替の変動など、先行きは未だ不透明な状況が続くものと推測されます。

当社グループを取り巻く環境は、新市場への新製品投入や自動車関連、パソコンなどには回復が期待されるものの、国内における IT、デジタル機器関連のコスト競争の激化など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、2010年4月1日開始年度から新たな3か年中期経営計画を策定し、グループ全体で業績の回復に努めてまいります。

以上の状況により、通期の業績予想につきましては、売上高345億円、損益は、営業利益20億円、経常利益20億円、当期純利益は12億円を見込んでおります。

なお、通期業績見通しで前提にしております当期の為替レートは1米ドル90円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は355億7千1百万円と前連結会計年度末に比べて21億5千8百万円減少いたしました。

流動資産は206億6千8百万円となり、売上減少などに伴うたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6億2千7百万円減少いたしました。

固定資産は149億2百万円となり、株価上昇による投資有価証券の増加はありましたが、繰延税金資産取崩しなどにより、前連結会計年度末に比べて15億3千万円減少いたしました。

負債は194億5千1百万円となり、生産活動持直しによる仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて9億4千5百万円増加いたしました。

純資産は161億1千9百万円と前連結会計年度末に比べて31億3百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて6.2ポイント低下し、38.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は40億7千万円となり、前連結会計年度に比べ1億8千万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、24億9千9百万円(前期は13億5千5百万円)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失13億6千2百万円、減価償却費15億6千8百万円、仕入債務の増加13億2千9百万円、たな卸資産の減少6億3千2百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、21億7千8百万円(前期は24億8千3百万円)となりました。主な内訳は上海新工場建設などの固定資産の取得による支出20億3千2百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、5億3千4百万円(前期は2億4千2百万円の収入)となりました。主な内訳は短期借入金5億円の調達、長期借入金返済6億7千7百万円、少数株主への配当金の支払2億9千5百万円などであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	41.5	44.7	45.8	44.5	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	61.7	49.0	18.4	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	0.8	1.4	3.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.3	69.2	39.1	25.4	39.3

※自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については、取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当につきましては、繰延税金資産の取崩しなどにより自己資本が大きく毀損したため、財務基盤の改善、強化を最優先課題と判断して無配とし、中間配当見送りと合わせ年間配当も無配とさせていただきたく、これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、外部環境の変化と業績の回復など総合的に勘案し、1株3円(中間配当見送り・期末1株3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当期現在において当社グループが判断したものであります。

① 海外での事業展開

当社グループの海外事業展開は、台湾・香港での支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律・規制の変更
- b 政治・経済における不利な政策
- c テロ・戦争など地政学的リスク
- d 急激な為替の変動による世界経済の混乱

② 技術革新による影響

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長および収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③需要変動による影響

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの受注品 BD 製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

④法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

⑤有利子負債

有利子負債の残高は、事業の変化により資金需要が大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されているものがあります。今後、業績改善が図れず、当該財務制限条項に抵触し、かつ、貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成され、電源機器、半導体デバイス、精密機構部品、電気溶接機、システム機器及び合成樹脂塗料の製造販売を内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、萬座塗料㈱（所有割合：20.0%）については、重要性が増加したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に含めております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【エレクトロニクス事業】 会社数3社

電源機器

：当社が製造販売するほか、電源機器の一部については子会社埼玉オリジン㈱、関連会社北富士オリジン㈱に製造を委託しております。

なお子会社埼玉オリジン㈱についてはほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

半導体デバイス

：当社が製造販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

【メカトロニクス事業】 会社数1社

精密機構部品

：当社が製造販売するほか、一部については子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司に製造販売を委託しております。

システム機器

：当社が全て製造し、販売を行っております。

【ケミトロニクス事業】 会社数5社

合成樹脂塗料

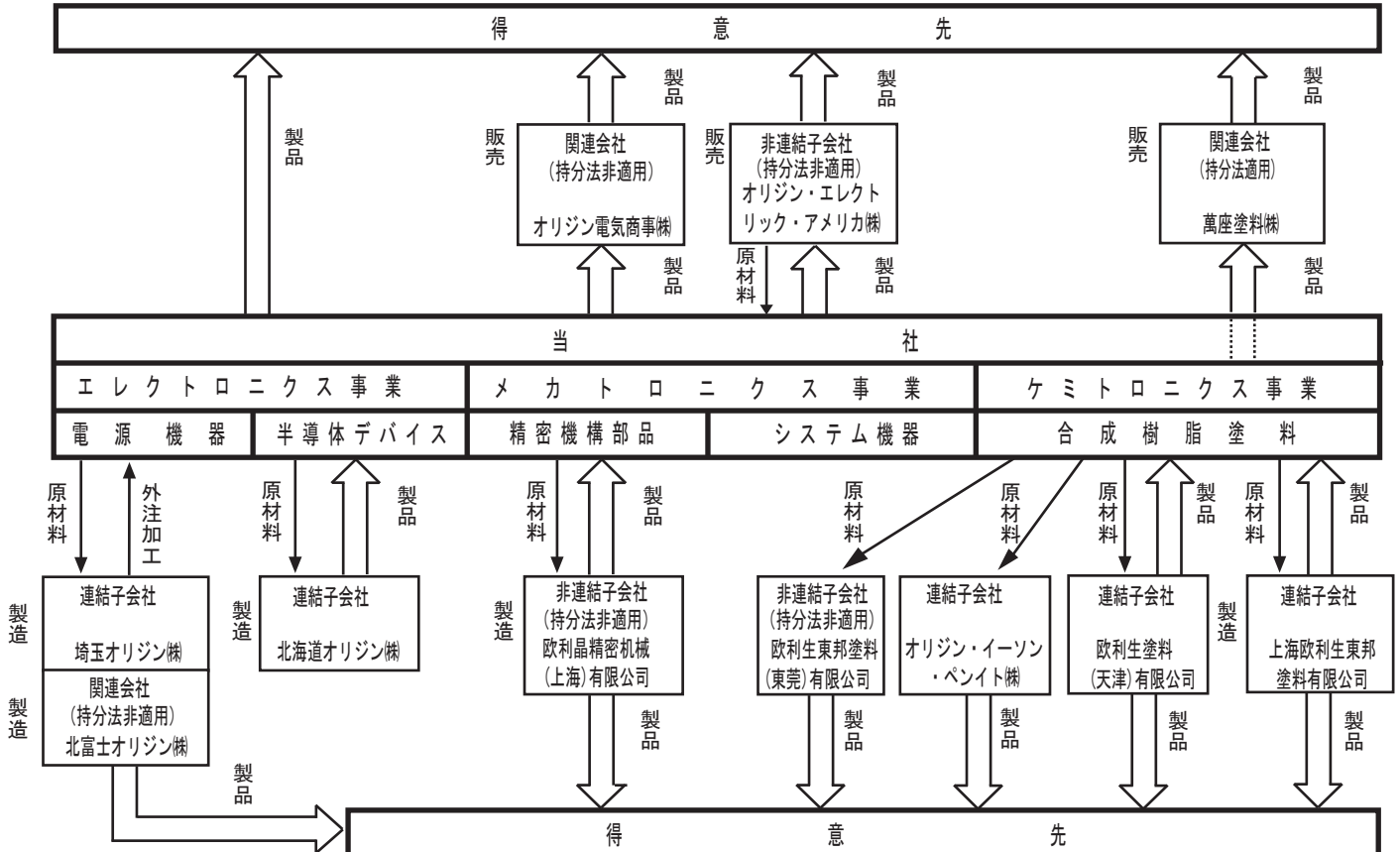
：当社並びに子会社上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント㈱及び欧利生東邦塗料(東莞)有限公司において、製造・販売しております。また、関連会社萬座塗料㈱に販売を委託しております。

(その他) 会社数2社

：子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ㈱はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。

また関連会社オリジン電気商事㈱に、当社製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」ことを基本理念とし、「エレクトロニクス」「メカトロニクス」そして「ケミトロニクス」の独自技術の開発と三技術を融合した独創的な技術の開発を通じて顧客満足度の向上を追求しております。

また、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えて、企業価値の最大化とグローバル化を指向するとともに、マーケットインに徹して、市場の要請に応えた製品造りを目指しております。さらに、技術・品質の向上を狙いとした従業員の活力を引き出す事業活動を推進するとともに、事業間のシナジー効果を最大限に発揮し、企業体質の強化・向上に努めております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは2010年4月1日開始年度から新たな3か年中期経営計画を策定いたしました。その内容は次のとおりであります。

“グローバルニッチ&カスタムの推進”を掲げ、世界が認める技術・製品の提供基盤を確立して収益の回復を目指してまいります。その基本方針は以下のとおりであります。

① グローバル展開の推進

- ・ グローバルニッチを追求し、市場でのカテゴリートップを目指します。
- ・ アジアを機軸とした販売、生産両面から現地化を推進いたします。
- ・ 国内を深耕し、海外で攻勢をかけてまいります。

② 技術のオリジンの復権

- ・ コア技術の深耕、たな卸と高度技術、開発力を結集してまいります。
- ・ 環境、エネルギー、医療、新素材関連の新製品開発を推進いたします。
- ・ コスト競争力のある製品と高信頼性、安定品質とサービスを提供いたします。
- ・ 子会社、協力会社、海外現法を含めたトータルの生産性向上を追及いたします。

③ 構造改革の推進

- ・ 事業部間協業、シナジー発現の推進を手掛け、体質強化を図ります。

④ 人材育成

- ・ 技術者、グローバル人材を養成してまいります。
- ・ 技術、技能の継承と向上を図ります。

⑤ 基礎収益力、財務基盤の強化

- ・ 初年度黒字化を目指します。
- ・ 黒字化の定着、赤字事業からの撤退を図ります。
- ・ キャッシュ・フローを重視した事業運営を図ります。

また、地球環境保全につきましても、地球環境問題に配慮した企業活動をより一層推進し、社会的責任を果たし、オリジン電気グループ行動憲章に則り、これらの活動を着実に推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

前年度に「構造改革、そして飛躍へ」を掲げ、収益改善と構造改革を進め、業績の回復を図ってまいりましたが、期前半の受注や売上の減少をカバーできず、また、繰延税金資産の取崩しなどが大きく影響し自己資本が毀損いたしました。新年度では新製品の市場投入による収益改善と活動基盤の合理化などさらに構造改革を進め、通期黒字化を目指します。黒字化の具体的な施策は以下のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

①電源機器

通信用電源の拡販と高電圧電源での独自技術による高収益製品の開発・市場投入および組織改変、生産体制再構築によるスリム化を推進し、原価低減を図ります。

②半導体デバイス

重点製品の拡販と粗利益率向上、ものづくり力の強化による原価低減を目指します。

[メカトロニクス事業]

①精密機構部品

海外市場、特に欧州・東南アジア市場の開拓と拡販、新製品による住宅市場などの新市場開拓および業務効率改善による原価低減と品質管理体制の強化を図ります。

②システム機器

ディスク製造装置依存から MDB (Mobile Display Bonder) などの新製品へのシフトによる体質改善と、太陽電池、自動車分野への伸長および設計から部材調達までの原価構成見直しなどの原価低減を図ります。

[ケミトロニクス事業]

①国内

新規顧客開拓、他社得意市場への侵攻と自社得意市場の死守および最良のコストダウンや業務効率の改善により、原価低減を推進いたします。

②海外

中国華南地区の子会社連結による収益増強、上海地区子会社のリニューアルオープンによる生産能力アップ、北米生産供給体制の構築と国内海外連携強化による拡販などアジアを中心として確実なステップで成長軌道に乗せてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650	4,609
受取手形及び売掛金	9,804	9,895
商品及び製品	2,195	1,342
仕掛品	2,620	3,008
原材料及び貯蔵品	1,679	1,532
繰延税金資産	18	277
その他	463	132
貸倒引当金	△135	△130
流動資産合計	21,295	20,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,465	9,516
減価償却累計額	△6,879	△6,923
建物及び構築物（純額）	2,585	2,592
機械装置及び運搬具	10,011	10,668
減価償却累計額	△8,698	△9,153
機械装置及び運搬具（純額）	1,312	1,515
土地	4,418	4,387
建設仮勘定	725	765
その他	3,575	3,598
減価償却累計額	△3,061	△3,145
その他（純額）	514	452
有形固定資産合計	9,556	9,713
無形固定資産	1,331	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,674	2,532
長期貸付金	644	648
繰延税金資産	2,615	142
その他	1,026	635
貸倒引当金	△416	△83
投資その他の資産合計	5,545	3,874
固定資産合計	16,433	14,902
資産合計	37,729	35,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,869	6,212
短期借入金	1,509	2,009
1年内返済予定の長期借入金	677	600
未払法人税等	61	79
賞与引当金	496	519
その他	1,966	2,186
流動負債合計	9,580	11,607
固定負債		
長期借入金	2,050	1,450
退職給付引当金	6,693	6,255
負ののれん	128	96
その他	53	41
固定負債合計	8,925	7,843
負債合計	18,506	19,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	5,216	5,216
利益剰余金	5,671	2,206
自己株式	△59	△76
株主資本合計	16,931	13,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	397
為替換算調整勘定	△292	△217
評価・換算差額等合計	△145	179
少数株主持分	2,436	2,489
純資産合計	19,223	16,119
負債純資産合計	37,729	35,571

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,933	25,215
売上原価	27,229	20,786
売上総利益	7,704	4,429
販売費及び一般管理費	6,074	5,354
営業利益又は営業損失(△)	1,630	△924
営業外収益		
受取利息	76	58
受取配当金	63	50
受取ロイヤリティー	14	33
受取保険金	22	34
負ののれん償却額	32	32
その他	117	131
営業外収益合計	327	341
営業外費用		
支払利息	51	61
為替差損	148	29
コミットメントフィー	—	25
その他	134	75
営業外費用合計	334	191
経常利益又は経常損失(△)	1,623	△774
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55
関係会社等貸倒引当金戻入益	59	5
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	59	63
特別損失		
固定資産除却損	286	59
固定資産売却損	0	1
減損損失	—	31
たな卸資産評価損	251	—
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	345	—
関係会社株式評価損	75	—
製品補償費	277	554
特別損失合計	1,236	651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	446	△1,362
法人税、住民税及び事業税	556	238
法人税等還付税額	—	△66
法人税等調整額	398	2,039
法人税等合計	954	2,211
少数株主利益	618	303
当期純損失(△)	△1,126	△3,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,103	6,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,103	6,103
資本剰余金		
前期末残高	5,216	5,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,216	5,216
利益剰余金		
前期末残高	7,095	5,671
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△50
従業員奨励福利基金	△29	△10
当期純損失(△)	△1,126	△3,877
持分法の適用範囲の変動	—	473
当期変動額合計	△1,423	△3,464
当期末残高	5,671	2,206
自己株式		
前期末残高	△52	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
持分法の適用範囲の変動	—	△15
当期変動額合計	△6	△16
当期末残高	△59	△76
株主資本合計		
前期末残高	18,362	16,931
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△50
従業員奨励福利基金	△29	△10
当期純損失(△)	△1,126	△3,877
自己株式の取得	△6	△1
持分法の適用範囲の変動	—	458
当期変動額合計	△1,430	△3,481
当期末残高	16,931	13,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	544	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△396	249
当期変動額合計	△396	249
当期末残高	147	397
為替換算調整勘定		
前期末残高	286	△292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△579	75
当期変動額合計	△579	75
当期末残高	△292	△217
評価・換算差額等合計		
前期末残高	831	△145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△976	325
当期変動額合計	△976	325
当期末残高	△145	179
少数株主持分		
前期末残高	2,340	2,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96	52
当期変動額合計	96	52
当期末残高	2,436	2,489
純資産合計		
前期末残高	21,534	19,223
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△50
従業員奨励福利基金	△29	△10
当期純損失 (△)	△1,126	△3,877
自己株式の取得	△6	△1
持分法の適用範囲の変動	—	458
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△880	377
当期変動額合計	△2,311	△3,103
当期末残高	19,223	16,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	446	△1,362
減価償却費	1,146	1,568
減損損失	—	31
負ののれん償却額	△32	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△207	△437
賞与引当金の増減額(△は減少)	△147	23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△140	△109
支払利息	51	61
為替差損益(△は益)	96	10
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	345	△51
関係会社株式評価損	75	—
固定資産除売却損益(△は益)	287	58
売上債権の増減額(△は増加)	3,318	△34
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127	632
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,165	1,329
その他	△92	934
小計	1,790	2,616
利息及び配当金の受取額	135	110
利息の支払額	△53	△63
法人税等の支払額	△516	△221
法人税等の還付額	—	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△399	△539
定期預金の払戻による収入	—	404
有形固定資産の取得による支出	△1,128	△1,729
有形固定資産の除却による支出	△33	△26
有形固定資産の売却による収入	8	6
無形固定資産の取得による支出	△616	△302
投資有価証券の売却による収入	—	75
貸付けによる支出	△333	—
貸付金の回収による収入	29	1
その他	△9	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,483	△2,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	499
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△595	△677
リース債務の返済による支出	△4	△10
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△267	△50
少数株主への配当金の支払額	△383	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	△534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△609	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,495	△180
現金及び現金同等物の期首残高	5,200	4,250
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,250	4,070

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5 社
 - ・ 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社
埼玉オリジン株式会社
上海欧利生東邦塗料有限公司
欧利生塗料（天津）有限公司
オリジン・イーソン・ペイント株式会社
- なお、連結子会社である結城オリジン株式会社は、平成21年7月1日付けで連結子会社である埼玉オリジン株式会社に吸収合併されております。

2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 3 社
- ・ 非連結子会社の名称 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
欧利晶精密機械（上海）有限公司
欧利生東邦塗料（東莞）有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
なお、全球先端塗料（香港）有限公司は、平成22年2月26日に清算を完了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社はありません。

(関連会社)

萬座塗料株式会社

萬座塗料株式会社は、重要性が増加したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に含めております。

2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・ 非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社

欧利晶精密機械（上海）有限公司

欧利生東邦塗料（東莞）有限公司

(関連会社)

北富士オリジン株式会社

オリジン電気商事株式会社

・ 持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料（天津）有限公司及びオリジン・イーソン・ペイント株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ…………… 時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしております。

ハ. たな卸資産

- a. 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- b. 総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- c. 原材料は主として先入先出法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産は除く）… 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産は除く）… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金…………… 当社及び在外連結子会社のうち1社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金…………… 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- ハ. 退職給付引当金…………… 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度で全額処理することとしております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ハ. ヘッジ方針…………… 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略しております。

6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔会計方針の変更〕

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は、21百万円であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,603	7,071	14,258	34,933	—	34,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	20	20	(20)	—
計	13,603	7,071	14,279	34,954	(20)	34,933
営業費用	13,412	6,933	11,330	31,676	1,626	33,303
営業利益	190	138	2,948	3,277	(1,647)	1,630
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,822	4,312	11,750	25,885	11,843	37,729
減価償却費	417	220	346	984	161	1,146
資本的支出	904	159	660	1,724	394	2,119

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,670	4,303	10,241	25,215	—	25,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	13	13	(13)	—
計	10,670	4,303	10,255	25,229	(13)	25,215
営業費用	11,096	5,097	8,468	24,662	1,478	26,140
営業利益(又は営業損失)	(425)	(794)	1,786	566	(1,491)	(924)
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,683	3,542	12,812	26,038	9,532	35,571
減価償却費	649	202	440	1,292	275	1,568
資本的支出	369	80	243	693	215	908

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びにケミトロニクス事業にセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、ショットキーバリアダイオード、サージ吸収素子等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその複合品
	システム機器	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、パラレルシームシーラー 光ディスク記録膜・保護膜塗布装置(スピコータ)、BD製造装置及び各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 1,647 百万円
当連結会計年度 1,491 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等の管理部門と研究開発本部に係る資産等であり、金額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度 11,843 百万円
当連結会計年度 9,532 百万円

5. 当連結会計年度及び前連結会計年度の減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,940	9,992	34,933	—	34,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,881	—	1,881	(1,881)	—
計	26,822	9,992	36,815	(1,881)	34,933
営業費用	26,383	7,159	33,542	(239)	33,303
営業利益	439	2,833	3,272	(1,642)	1,630
II. 資産	18,303	7,735	26,038	11,690	37,729

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,435	5,779	25,215	—	25,215
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274	—	1,274	(1,274)	—
計	20,710	5,779	26,490	(1,274)	25,215
営業費用	21,335	4,566	25,902	238	26,140
営業利益(又は営業損失)	(624)	1,213	588	(1,513)	(924)
II. 資産	18,129	8,154	26,283	9,287	35,571

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……中国、台湾、タイ

3. 前連結会計年度よりオリジン・イーソン・ペイント株式会社を連結子会社に含めたことに伴い、アジアの区分には、タイが加わっております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 1,647 百万円
当連結会計年度 1,491 百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等の管理部門と研究開発本部に係る資産等であり、金額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度 11,843 百万円
当連結会計年度 9,532 百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	14,826	584	31	15,442
II 連結売上高				34,933
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	42.4	1.7	0.1	44.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、台湾、タイ等

(2) 北米……アメリカ、カナダ

(3) その他の地域……メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	9,041	221	81	9,344
II 連結売上高				25,215
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.9	0.9	0.3	37.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、台湾、タイ等

(2) 北米……アメリカ、カナダ

(3) その他の地域……メキシコ、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月 1日) (至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月 1日) (至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	502.47 円	408.47 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△33.73 円	△116.19 円

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(算定上の基礎)

	前連結会計年度 (自平成20年4月 1日) (至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月 1日) (至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)	△1,126 百万円	△3,877 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,126 百万円	△3,877 百万円
普通株式の期中平均株式数	33,413 千株	33,372 千株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988	1,458
受取手形	2,540	2,827
売掛金	5,449	5,962
商品及び製品	1,911	1,028
仕掛品	2,385	2,747
原材料及び貯蔵品	702	681
前払費用	3	71
繰延税金資産	—	272
関係会社短期貸付金	220	240
未収入金	175	90
その他	9	8
貸倒引当金	△118	△114
流動資産合計	15,266	15,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,577	7,534
減価償却累計額	△5,676	△5,666
建物(純額)	1,900	1,867
構築物	527	522
減価償却累計額	△441	△444
構築物(純額)	85	78
機械及び装置	8,836	9,467
減価償却累計額	△7,845	△8,242
機械及び装置(純額)	990	1,224
車両運搬具	80	69
減価償却累計額	△66	△61
車両運搬具(純額)	13	8
工具、器具及び備品	3,335	3,346
減価償却累計額	△2,940	△2,997
工具、器具及び備品(純額)	395	348
土地	4,378	4,346
リース資産	14	14
減価償却累計額	△2	△5
リース資産(純額)	12	9
建設仮勘定	694	19
有形固定資産合計	8,471	7,902
無形固定資産		
借地権	7	7
ソフトウェア	1,044	790
ソフトウェア仮勘定	154	223
リース資産	23	16
その他	4	4
無形固定資産合計	1,235	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648	2,051
関係会社株式	402	402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社出資金	1,054	1,054
従業員に対する長期貸付金	1	—
関係会社長期貸付金	201	289
破産更生債権等	331	9
長期前払費用	180	115
繰延税金資産	2,482	9
差入保証金	77	70
その他	128	130
貸倒引当金	△538	△205
投資その他の資産合計	5,972	3,927
固定資産合計	15,678	12,872
資産合計	30,944	28,146
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,087	936
買掛金	3,414	4,959
短期借入金	1,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	677	600
リース債務	10	10
未払金	316	178
未払費用	533	1,042
未払法人税等	35	32
前受金	6	27
預り金	36	28
賞与引当金	440	460
設備関係支払手形	498	220
その他	295	373
流動負債合計	8,853	10,867
固定負債		
長期借入金	2,050	1,450
リース債務	25	15
退職給付引当金	6,347	5,893
その他	22	20
固定負債合計	8,445	7,380
負債合計	17,299	18,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金	1,600	1,600
その他資本剰余金	3,616	3,616
資本剰余金合計	5,216	5,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	△1,762	△5,761
利益剰余金合計	2,237	△1,761
自己株式	△59	△61
株主資本合計	13,497	9,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	401
評価・換算差額等合計	147	401
純資産合計	13,645	9,898
負債純資産合計	30,944	28,146

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,113	21,251
売上原価		
製品期首たな卸高	1,209	1,911
当期製品製造原価	22,524	16,440
当期製品仕入高	1,958	1,382
合計	25,692	19,734
他勘定振替高	385	629
製品期末たな卸高	1,911	1,028
たな卸資産評価損等	293	542
製品売上原価	23,688	18,619
売上総利益	4,424	2,632
販売費及び一般管理費	5,270	4,669
営業損失(△)	△845	△2,036
営業外収益		
受取利息	29	11
受取配当金	639	498
受取賃貸料	125	124
受取ロイヤリティー	366	255
受取保険金	20	34
その他	89	74
営業外収益合計	1,270	999
営業外費用		
支払利息	50	61
賃貸料原価	149	156
為替差損	81	39
その他	127	84
営業外費用合計	408	342
経常利益又は経常損失(△)	17	△1,378
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55
関係会社等貸倒引当金戻入益	120	4
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	120	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	283	59
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	31
たな卸資産評価損	251	—
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	345	—
関係会社株式評価損	135	—
製品補償費	277	554
特別損失合計	1,293	649
税引前当期純損失 (△)	△1,156	△1,966
法人税、住民税及び事業税	86	23
法人税等還付税額	—	△66
法人税等調整額	538	2,025
法人税等合計	624	1,982
当期純損失 (△)	△1,781	△3,949

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,103	6,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
その他資本剰余金		
前期末残高	3,616	3,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,616	3,616
資本剰余金合計		
前期末残高	5,216	5,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,216	5,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	286	△1,762
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△50
当期純損失(△)	△1,781	△3,949
当期変動額合計	△2,048	△3,999
当期末残高	△1,762	△5,761
利益剰余金合計		
前期末残高	4,286	2,237
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△50
当期純損失(△)	△1,781	△3,949
当期変動額合計	△2,048	△3,999
当期末残高	2,237	△1,761
自己株式		
前期末残高	△52	△59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△59	△61
株主資本合計		
前期末残高	15,553	13,497
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△50
当期純損失(△)	△1,781	△3,949
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△2,055	△4,001
当期末残高	13,497	9,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	544	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△396	253
当期変動額合計	△396	253
当期末残高	147	401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	544	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△396	253
当期変動額合計	△396	253
当期末残高	147	401
純資産合計		
前期末残高	16,097	13,645
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△50
当期純損失(△)	△1,781	△3,949
自己株式の取得	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△396	253
当期変動額合計	△2,452	△3,747
当期末残高	13,645	9,898

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成22年6月29日付）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

1) 退任予定取締役

取 締 役 神 守 昭 夫 （退任後 顧問に就任予定）

2) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 清 水 進 （退任後 顧問に就任予定）